

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課緊急経済対策担当
問合せ先 03 - 5803 - 1985

1 補助金の名称等

7年度調査

補助金の名称	食料品等物価高騰対応給付金							
根拠規定等	文京区食料品等物価高騰対応給付金支給事務実施要綱							
創設年月	令和	8	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月	令和8年8月
見直し年月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	4産業経済費	1商工費	6臨時特別給付金事業費	3食料品等物価高騰対応給付金	1食料品等物価高騰対応給付金			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援を行う。						
補助事業等の内容	令和8年1月1日において区に住民登録がある者で構成される世帯を対象とし、当該世帯の世帯主に給付する。						
補助対象経費の内容	令和8年1月1日において区に住民登録がある者で構成される世帯を対象とし、当該世帯の世帯主に給付する。						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]						
	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕 <input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] 世帯員1人当たり5,000円(住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯については世帯当たり5,000円加算) [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	区報、区ホームページ・区設掲示板等により周知する。						
実績報告書時における 使途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 なし						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		負担割合	区	国	都	補助対象者
			上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰の影響を受ける区民の支援のために必要な事業である。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	物価高騰の影響を受ける区民の支援のために必要な事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	物価高騰の影響を受ける区民の支援のために必要な事業である。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	対象者に書類を送付することで、申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付に当たり、要綱を定め、公正な手続き、要件を具備した場合に交付を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	直接的な支援を実施するためには補助金交付が効果的である。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	物価高騰の影響を受ける区民の負担減の効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	物価高騰の影響を受ける区民に効果が還元される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	事業の内容が補助目的と合致しているか	-	
	会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	132,550			
決算(予算)額	1,375,000			
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

国の重点支援地方交付金を活用した事業であるため、給付対象となる方へ正確かつ迅速に給付を行う必要がある。書類発送後一定期間経過後も申請がない方への勧奨通知を送付することなどにより、給付率の向上を図る。